

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第76期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社 藤木工務店
【英訳名】	Fujiki Komuten Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 木 玄 三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町一丁目7番10号
【電話番号】	大阪(4964)8700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 岸 本 章
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町一丁目7番10号
【電話番号】	大阪(4964)8700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 岸 本 章
【縦覧に供する場所】	株式会社 藤木工務店 東京支店 (東京都新宿区四谷4丁目16番3号) 株式会社 藤木工務店 倉敷支店 (岡山県倉敷市鶴形1丁目11番24号) 株式会社 藤木工務店 四国支店 (高松市上福岡町778-1) 株式会社 藤木工務店 京都支店 (京都市下京区四条通新町東入月鉾町52-901)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	35,044,007	27,315,674	24,639,310	28,635,310	27,997,336
経常利益 (千円)	1,115,469	796,182	73,143	523,558	404,520
当期純利益 (千円)	406,491	786,483	62,198	494,153	151,372
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612
発行済株式総数 (千株)	20,861	20,861	20,861	20,861	20,861
純資産額 (千円)	11,872,017	12,660,182	12,682,774	13,166,937	13,398,951
総資産額 (千円)	19,263,342	21,042,218	22,500,310	25,045,680	24,408,799
1 株当たり純資産額 (円)	641.08	683.70	684.97	711.14	723.71
1 株当たり配当額 (円)	1.0	1.0	2.0	3.0	3.0
(1 株当たり 中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益 (円)	21.95	42.47	3.36	26.68	8.17
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.6	60.2	56.4	52.6	54.9
自己資本利益率 (%)	3.5	6.4	0.5	3.8	1.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	4.6	2.4	59.5	11.2	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	982,613	2,014,954	2,865,517	129,941	1,534,450
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	810,248	175,768	476,527	234,981	141,870
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,738	67,249	160,808	42,264	61,601
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,401,903	7,525,377	9,753,558	9,346,371	10,961,091
従業員数 (名)	346	346	344	332	330

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移の連結経営指標等は記載しておりません。

5 平成23年 3 月期の 1 株当たり配当額には、創業90周年記念配当 1 円を含んでおります。

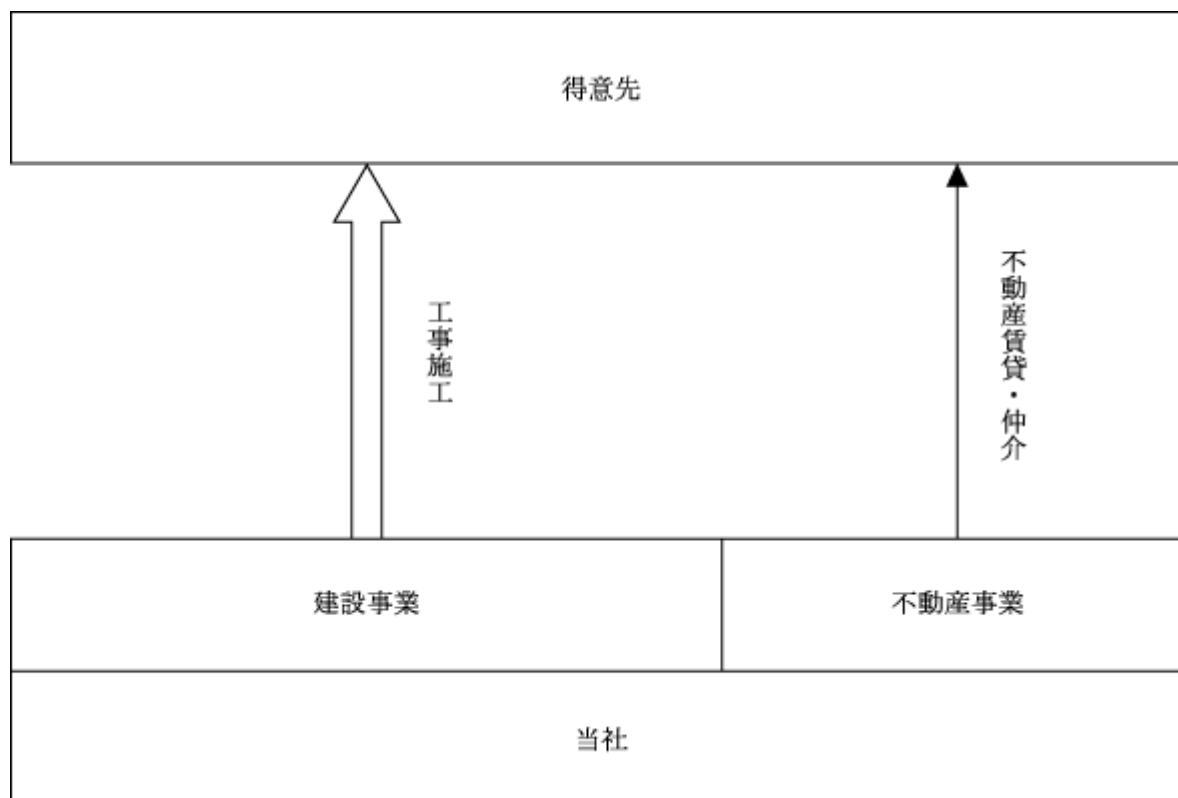
2 【沿革】

年月	沿革
大正 9 年11月	大阪市西区鞠上通において、初代社長藤木正一が個人経営により土木建築請負業を創業
大正11年10月	倉敷市本町に倉敷出張所(現、倉敷支店)を設置
昭和 4 年 5 月	東京市深川区平久町に東京出張所(現、東京支店)を設置
昭和11年12月	大阪市東区瓦町に資本金250千円で株式会社藤木工務店を設立 倉敷支店を倉敷市旭町(現、倉敷市鶴形)に移転
昭和17年 2 月	本店を大阪市東区両替町(現、中央区常盤町)に移転
昭和22年 2 月	高松市に高松支店(現、四国支店)を設置
昭和23年 1 月	東京支店を東京都新宿区三栄町に移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第697号の登録を完了
昭和27年 4 月	京都市右京区に京都出張所(現、京都支店)を設置
昭和46年 1 月	本店機能を本社機能と営業店機能に分離
昭和47年 1 月	定款の一部を変更し、営業目的に不動産事業、損害保険代理業を追加
昭和47年11月	宅地建物取引法による建設大臣免許(1)第1371号を取得 不動産事業を目的とした巴土地建物株式会社(子会社、フジキ興発株式会社)を設立
昭和48年 2 月	宅地開発、住宅建築事業を目的に海外現地法人Guam Fujiki Construction Co., LTD.(子会社)を設立
昭和49年 1 月	建設業法改正により、建設大臣許可(特—48)第2816号を取得
昭和49年 1 月	戸建高級住宅及びリフォーム工事を目的とした藤木建築サービス株式会社(子会社、株式会社エフ・ケイ・エス)を設立
平成元年 7 月	建設工事の企画・設計・監理及び生産設計業務の委託受注を目的とした株式会社アーキテクト・ガイア(子会社)を設立
平成 2 年 3 月	鉄骨工事業を目的としたザモア工業株式会社を子会社化
平成 3 年 2 月	大阪本店を大阪市西区立売堀に移転
平成 3 年 7 月	建設工事の企画・設計・監理及び生産設計業務の委託受注を目的とした株式会社ベステック設計事務所(子会社)を設立
平成 6 年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成10年 8 月	京都支店を京都市中京区に移転
平成10年10月	ISO9001(94年度版)認証取得
平成12年10月	道路・舗装・塗装・水道施設・その他土木工事等の工事請負を目的とした更生再建中の国土道路株式会社の新株を引受け子会社化
平成14年 6 月	大阪地方裁判所に民事再生手続の開始を申立、開始決定を受理
平成14年 7 月	ザモア工業株式会社、株式会社エフ・ケイ・エスが破産決定 国土道路株式会社の全株式を譲渡
平成14年11月	Guam Fujiki Construction Co., LTD.を清算
平成14年12月	株式会社アーキテクト・ガイアの全株式を譲渡
平成15年 2 月	再生計画認可決定が確定
平成15年 3 月	本社、大阪本店を大阪市中央区備後町に移転 京都支店を京都市下京区に移転
平成15年10月	ISO9001認証取得
平成16年 1 月	フジキ興発株式会社が特別清算手続開始申立、株式会社ベステック設計事務所が解散決議
平成18年 2 月	大阪地方裁判所が民事再生手続の終結を決定
平成18年 5 月	東京支店を東京都新宿区四谷に移転
平成20年10月	ISO14001認証取得

3 【事業の内容】

当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
330	44.9	21.6	6,637

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	329
不動産事業	1
合 計	330

(注) 1 従業員数は就業人員であり、非常勤顧問、非常勤嘱託、パートタイマーは含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

藤木工務店労働組合と称し、昭和49年9月5日に結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は133名であり、上部団体日本建設産業職員労働組合協議会に加入しております。
労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により回復傾向が見られたものの、世界経済の景気の減速懸念により依然として先行き不透明な状況で推移しました。

建設業におきましては、震災復興関連の公共事業は増加しましたが、民間設備投資で一部回復基調にあるものの、引き続き低水準で推移しており、資材・労務費などのコストアップにより厳しい環境が続きました。

こうした状況の中で当社は、量より質に重点を置き、更に顧客目線での業務の効率化を進め、見直そう「仕事のやり方」、高めよう「目標必達への執念とやる気」をテーマに、『3つの品質』（ハードの品質・ソフトの品質・会社の品質）を更に向上させ、業績と企業価値の向上をはかるべく諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、受注高は275億8百万円、前期比0.4%の減少となりました。発注者別の内訳は、官庁工事8.4%、民間工事91.6%となっております。

売上高につきましては、完成工事高は276億26百万円、前期比2.0%の減少となりました。また、不動産事業等売上高は3億71百万円、前期比17.1%の減少となり、合計279億97百万円、前期比2.2%の減少となりました。完成工事高の発注者別内訳は、官庁工事5.3%、民間工事94.7%であります。この結果、次期への繰越工事高は192億87百万円、前期比0.6%の減少となりました。

また、利益面におきましては、売上総利益は18億56百万円、前期比6.9%の減少となりました。販売費及び一般管理費につきましては、14億86百万円、前期比2.7%の減少となりました。この結果、営業利益は3億69百万円、前期比20.8%の減少、経常利益は4億4百万円、前期比22.7%の減少、当期純利益は1億51百万円、前期比69.4%の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

当セグメントにおきましては、売上高は276億26百万円（前年比2.0%の減少）となり、営業利益は1億83百万円（前年比22.1%の減少）となりました。

（不動産事業）

当セグメントにおきましては、売上高は3億71百万円（前年比17.1%の減少）となり、営業利益は1億86百万円（前年比19.5%の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況につきましては、営業活動によるキャッシュフローは、仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少により、15億34百万円の増加（前年同期は1億29百万円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の取得による減少があったものの、貸付金の回収により1億41百万円の増加（前年同期は2億34百万円の減少）となりました。財務活動におけるキャッシュフローは、配当金の支払などにより、61百万円の減少（前年同期は42百万円の減少）となりました。

この結果、資金の当事業年度末残高は109億61百万円となり、前事業年度に比べ16億14百万円（17.3%）の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	増減	増減率
建設事業	27,632	27,508	123	0.4%
合計	27,632	27,508	123	0.4%

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	増減	増減率
建設事業	28,187 (98.4%)	27,626 (98.7%)	561	2.0%
不動産事業	447 (1.6%)	371 (1.3%)	76	17.1%
合計	28,635 (100.0%)	27,997 (100.0%)	637	2.2%

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	増減	増減率
建設事業	19,405	19,287	117	0.6%
合計	19,405	19,287	117	0.6%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、復興関連の公共建設投資に加え、新政権による経済政策への期待感から回復の兆しが見え始めているものの、景気回復には不安要素が多く、依然として厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況下において、当社は、伝統技術を強化し、特色のある技術者集団を目指すべく、『3つの品質』を更に向上させ、業績と企業価値の向上に努めていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

下記のうち将来の事項に関する記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 競合について

建設市場において公共建設工事は公共機関の予算圧縮に伴い減少を続けており、景気対策として一時的な増加は予測されるものの、この傾向は今後も継続するものと考えられます。受注環境が厳しさを増す中、当社は民間建設工事を中心として、受注の定量確保を目指していかなければならない状況にあります。今後さらに、建設市場が縮小した場合には、競合他社との受注価格競争により、収益性を重視した受注ができず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用について

建設工事契約においては、一契約当たりの金額が大きく、また、代金回収まで長期間を要することから、万一得意先の事故等予期せぬ要因で回収が不可能となる事態が発生した場合には、損益や資金の状況に影響する可能性があります。

(3) 建築資材の調達について

建設業においては、受注から完成引渡しまで長期間を要し、建設資材の価格の変動を工事請負金額に反映させることは、通常、困難であり、建設資材価格の急激な高騰があった場合には、収益を圧迫する可能性があります。

(4) 事故等について

当社は、関連法令を遵守し建設工事の施工を行い、また、企業の社会的責任として環境問題への取組みを進めており、環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を平成20年10月に取得しております。しかし、建設地の立地や周辺地域の状況によっては、近隣問題や環境問題など、第三者からのクレームが発生する恐れがあります。また、工事施工にあたっては、ISO9001に基づく品質管理システムや安全衛生マネジメントシステムにより、緻密な施工管理を行っておりますが、予期せぬ要因により施工物や人身などに関わる事故が発生する恐れがあります。こうしたことが発生した場合には、訴訟の提起や風評による企業評価への悪影響などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産残高は192億67百万円であり、前事業年度末に比べ8億9百万円減少（4.0%減少）しました。この主な要因は、現預金が19億18百万円増加しましたが、完成工事未収入金が16億24百万円、受取手形が8億53百万円、短期貸付金が3億円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産残高は51億41百万円であり、前事業年度末に比べ1億72百万円増加（3.5%増加）しました。この主な要因は、長期預金のうち1年以内満期到来予定分を3億を現預金に振替えたことにより減少したものの、投資有価証券の取得2億2百万円、投資有価証券評価差額金が2億9百万円、保険積立金が1億34百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債

当事業年度末における流動負債残高は86億3百万円であり、前事業年度末に比べ8億36百万円減少（8.9%減少）しました。この主な要因は、工事未払金が6億76百万円、賞与引当金が1億81百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債残高は24億6百万円であり、前事業年度末に比べ31百万円減少（1.3%減少）しました。この主な要因は、長期預り金が19百万円減少したことによるものです。

純資産

当事業年度末における純資産残高は133億98百万円であり、前事業年度末に比べ2億32百万円増加（1.8%増加）しました。この主な要因は、当期純利益を1億51百万円計上したこと、有価証券評価差額金が1億36百万円増加したことによるものです。

(2)キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動により、15億34百万円の資金が増加しています（前年同期は1億29百万円減少）。この主な要因は、仕入債務の減少6億76百万円、未成工事支出金の増加億3億62百万円などにより資金が減少しましたが、売上債権の減少24億77百万円により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動により、1億41百万円の資金が増加しています（前年同期は2億34百万円減少）。この主な要因は、投資有価証券の取得により2億2百万円、保険積立金の支出により1億34百万円の資金が減少したものの、貸付金の回収3億6百万円、投資有価証券の償還による収入1億70百万円などにより資金が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動により、61百万円の資金が減少しております（前年同期は42百万円減少）。この主な要因は、配当金の支払い55百万円により資金が減少したことによるものです。

(3)経営成績の分析

当事業年度の売上高は279億97百万円となり、前事業年度に比べ6億37百万円減少（前年比2.2%減少）しました。この主な要因は、完成工事高が前事業年度に比べ5億61百万円減少したことによるものです。

売上総利益は、18億56百万円（売上総利益率6.6%）となり、前事業年度に比べ1億38百万円減少（前年比6.9%減少）しました。この主な要因は、完成工事高の減少と利益率の低下により完成工事総利益が93百万円、不動産事業等総利益が45百万円それぞれ減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、14億86百万円となり、前事業年度に比べ41百万円減少（前年比2.7%減少）しました。この主な要因は、賞与引当金繰入額が51百万円減少したことによるものです。

この結果、営業利益は3億69百万円（売上高営業利益率1.3%）、経常利益は4億4百万円（売上高経常利益率1.4%）となり、前事業年度に比べ営業利益は97百万円減少（前年比20.8%減少）、経常利益は1億19百万円減少（前年比22.7%減少）となりました。また、当期純利益は、1億51百万円（売上高当期純利益率0.5%）となり、前事業年度より3億42百万円減少（前年比69.4%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において重要な資産の取得はありません。

2 【主要な設備の状況】

設備の状況における各項目の記載金額には、消費税等を含んでおりません。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	構築物	土地	合計	
					(面積㎡)		
中央大通りF Nビル (大阪市中央区)	不動産事業	賃貸用事務所	720,542	—	287,500 (1,041)	1,008,042	—
淀屋橋三井ビル (大阪市中央区)	不動産事業	賃貸用事務所	128,700	—	60,363 (58)	189,063	—
— (岡山県倉敷市)	建設事業	事務所	164,337	—	190,350 (1,432)	354,687	97
— (岡山県倉敷市)	不動産事業	賃貸用地	—	233	137,066 (4,388)	137,300	—
— (岡山県倉敷市)	不動産事業	賃貸マンション	141,082	4,901	61,517 (462)	207,501	—

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。

2 賃貸借契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
本社・大阪本店 (大阪市中央区)	建設事業・管理部門	事務所	42,415	91
東京支店 (東京都新宿区)	建設事業	事務所	41,373	87
四国支店 (香川県高松市)	建設事業	事務所	3,600	30
京都支店 (京都市下京区)	建設事業	事務所	8,448	25

(注) 本社は各本支店を統括管理し、各本支店は受注・生産・管理を行っております。

3 リース契約による賃借設備のうち主なもの

設備の内容	セグメントの 名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ブレードサーバー (ハード・ソフトウェア)	管理部門	1 セット	5 年間	2,232	6,696

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,861,000	20,861,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	20,861,000	20,861,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日	—	20,861,000	—	4,694,612	3,943,139	—

第65期損失処理に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	2	154	—	—	664	829	—
所有株式数 (単元)	—	1,515	52	6,020	—	—	12,977	20,564	297,000
所有株式数 の割合(%)	—	7.37	0.25	29.27	—	—	63.11	100.0	—

(注) 1 自己株式2,346,916株は「個人その他」に2,346単元、「単元未満株式の状況」に916株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ991単元及び600株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤 木 玄 三	大阪府豊中市	3,075	14.74
有限会社三榮物流研究所	大阪市中央区常盤町2-1-1	1,505	7.22
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	1,006	4.82
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	943	4.52
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1-15-20	664	3.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	576	2.76
川 手 利 之	大阪府豊中市	499	2.39
奥 村 哲 夫	岐阜県岐阜市	394	1.89
藤 木 龍 三	大阪府豊中市	355	1.70
石 田 春 久	兵庫県芦屋市	271	1.30
計	—	9,290	44.54

(注) 1 上記のほか、自己株式が2,346千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.25%）あります。

2 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式数991千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,346,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,218,000	18,218	—
単元未満株式	普通株式 297,000	—	—
発行済株式総数	20,861,000	—	—
総株主の議決権	—	18,218	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が991,000株(議決権991個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式916株及び証券保管振替機構名義の株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株藤木工務店	大阪市中央区備後町 1 - 7 - 10	2,346,000	—	2,346,000	11.25
計	—	2,346,000	—	2,346,000	11.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条 7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	937	46,850
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,346,916	—	2,346,916	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる経営基盤の安定のため内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じて株主に利益還元を図ることを基本方針としております。

また、当社は、期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、このほか、年一回の中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の期末配当及び剰余金の処分につきましては、経営体質の強化のための内部留保金の充実等を勘案しつつも、日頃の株主皆様のご支援にお応えすべく、次のとおりとさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	55,542	3

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤 木 玄 三	昭和39年 5 月11日	昭和62年 4 月 平成 3 年 4 月 平成 8 年 6 月 平成 9 年 4 月 平成11年 6 月 平成12年 4 月 平成13年 6 月 平成15年 2 月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社取締役 本社情報システム部長 当社取締役 執行役員本社営業統括 部長 当社取締役 常務執行役員営業担当 当社取締役 常務執行役員営業統括 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	3,075
代表取締役 専務	執行役員 営業本部長	市 位 匠	昭和22年 2 月17日	昭和44年 6 月 平成 3 年 4 月 平成 5 年 5 月 平成12年 4 月 平成13年 4 月 平成14年12月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月	当社入社 当社東京支店開発営業部長 当社東京本社開発営業部長 当社東京本店店長補佐 当社執行役員営業担当 当社執行役員東京本店長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員東京支店長 当社専務執行役員東京支店長 当社専務執行役員営業本部長 当社代表取締役専務執行役員 営 業本部長(現任)	(注) 4	22
専務取締役	執行役員 倉敷支店長	藤 木 敏 嗣	昭和26年 4 月 8 日	昭和50年 4 月 平成 6 年 4 月 平成10年 4 月 平成12年 4 月 平成15年 6 月 平成18年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 当社倉敷支店営業部長 当社倉敷支店長 当社執行役員 倉敷支店長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員倉敷支店長 当社専務執行役員倉敷支店長 (現任)	(注) 4	22
常務取締役	執行役員 大阪本店長	長 嶋 秀 元	昭和26年10月30日	昭和47年 4 月 平成13年 4 月 平成17年 4 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月	当社入社 当社大阪本店営業部長 当社大阪本店副店長 当社大阪本店長 当社執行役員大阪本店長 当社常務執行役員大阪本店長 当社取締役(現任)	(注) 4	20
取締役	執行役員 管理本部長	岸 本 章	昭和28年12月23日	昭和51年 4 月 平成14年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月	当社入社 当社倉敷支店管理部長 当社本社管理部長 当社管理本部長(現任) 当社取締役執行役員(現任)	(注) 3	5
監査役 (常勤)		畑 森 敏 昭	昭和24年 9 月 7 日	昭和49年 4 月 平成 7 年 4 月 平成14年 2 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月	当社入社 当社東京支店管理部長 当社本社人事部長 当社執行役員管理統括 当社執行役員管理本部長 当社取締役 当社執行役員本社管理担当 当社監査役(現任)	(注) 7	19
監査役		菊 地 靖	昭和17年10月15日	昭和43年 2 月 昭和52年10月 昭和59年 2 月 平成 8 年 6 月	川瀬公認会計士事務所入所 菊地会計事務所開設 当社会計監査人就任 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		碩 省 三	昭和23年 1 月 1 日	昭和54年 4 月 平成15年 1 月 平成15年 6 月	大阪弁護士会登録、御堂筋法律事務 所入所 弁護士法人御堂筋法律事務所社員 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計							3,165

(注) 1 監査役 菊地 靖及び碩 省三の両氏は社外監査役であります。

2 当社では、取締役会における意思決定の迅速化と業務執行上の責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。

代表取締役社長藤木玄三以下の取締役は、全員が執行役員を兼務しており、上記取締役以外の執行役員は3名で、執行役員四国支店長寺上芳史、執行役員本社営業部長木村好伸、執行役員技術兼CS本部長伊澤健二で構成されております。

- 3 取締役 藤木玄三、岸本 章の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 市位 匠、藤木敏嗣、長嶋秀元の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 菊地 靖の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 碩 省三の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 畑森敏昭の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守を基に、得意先、取引先、株主、社員、また地域社会のそれぞれの立場に立ちながら、企業継続を図っていくことを最重要方針としており、経営の効率性や透明性の向上により、堅実経営を貫いていくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

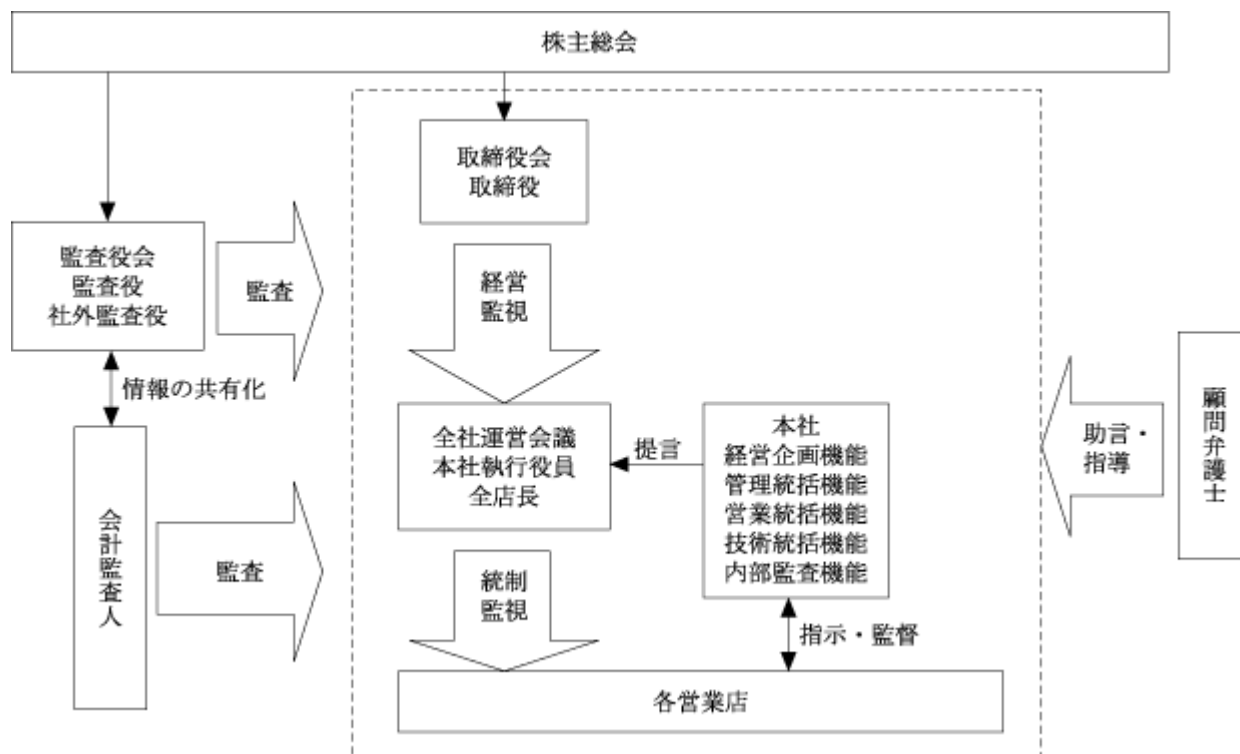
(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。また、経営体制を「経営監視機能」と「業務執行機能」に区分し、前者を「取締役会」とし、後者を本社執行役員ならびに全店長をメンバーとする「全社運営会議」とし、権限と責任を明確にしております。

取締役会の員数については、5名で構成しており、執行役員については、取締役兼任を含めて、8名で構成しております。

当社の業務執行及び内部統制のしくみ



内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、「職務権限規程」により、業務執行に関する意思決定の範囲および決裁者を明確にし、その手続きについては、「稟議規程」において規定しております。

監査制度につきましては、監査役による年次監査計画書に基づいた会計監査および、業務監査を行っており、監査役は取締役会への出席のほか、各事業所において業務および財務状況を監査し、監査結果を監査役会に報告しております。また、監査体制の強化、充実を図るため、監査役、会計監査人は適宜、連携して監査を行い、監査の有効性を高めるとともに、監査役会は、会計監査人から監査方法と結果について報告を受けており、経営監視機能の充実を図っております。

また、当社は、平成18年5月26日に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿って、その整備をすすめております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されております。

なお、業務執行した公認会計士は、以下のとおりです。

業務執行社員 井上 嘉之 氏

業務執行社員 森村 照私 氏

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。

社外監査役との関係

当社は、社外取締役期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、社外監査役2名により客観的な経営監視等が行われることで十分に確保できると考えられるため社外取締役は選任しておらず、現状の体制を採用しております。また、社外監査役2名との間に人的関係、資本的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

菊地靖氏は、公認会計士・税理士としての専門的見地から当社の経営意思決定に関し、問題把握等、適時適切なアドバイスを受けており、客観的な立場に基づく経営監視等が期待できるものと考えております。

また、碩省三氏は、弁護士としての専門的見地から当社の経営意思決定に関し、問題把握等、適時適切なアドバイスを受けており、客観的な立場に基づく経営監視等が期待できるものと考えております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く複雑、多様化するリスクに対応するため、当社では、「堅実経営で透明性の高い会社」を目指して、社長直轄のコンプライアンスセンターを設置しており、また、全社方針として、「コンプライアンス、企業倫理の徹底」を取り上げ、「店長ホットライン」の仕組みを設けるなど、役員および社員に対して、コンプライアンスに係る意識の向上を図り、企業倫理の確立に努めております。

また、本社、各事業所において、弁護士と顧問契約を締結しており、法的な問題についてアドバイスを受けております。

(4) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 6名 78,798千円

監査役 4名 17,301千円（うち社外監査役 2名 7,200千円）

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の賛成をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,500	—	12,000	—
計	11,500	—	12,000	—

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで、決定しております。

第 5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、昭和38年大蔵省令第59号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第75期 (平成24年 3 月31日)	第76期 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,456,371	11,374,493
受取手形	¹ 1,073,970	¹ 220,631
完成工事未収入金	7,428,630	5,804,312
有価証券	170,440	-
販売用不動産	48,946	41,641
未成工事支出金	² 688,942	² 1,051,524
前払費用	23,168	13,086
短期貸付金	462,830	161,967
未収入金	482,686	419,610
繰延税金資産	211,520	146,601
その他	32,679	36,493
貸倒引当金	3,200	2,800
流動資産合計	20,076,988	19,267,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 2,120,311	³ 2,154,283
減価償却累計額	859,522	901,705
建物（純額）	1,260,789	1,252,578
構築物	16,814	16,814
減価償却累計額	10,080	10,778
構築物（純額）	6,734	6,036
車両運搬具	3,645	5,260
減価償却累計額	3,298	4,598
車両運搬具（純額）	347	661
工具器具	20,606	20,108
減価償却累計額	20,436	20,060
工具器具（純額）	169	47
備品	157,415	118,144
減価償却累計額	121,815	85,760
備品（純額）	35,599	32,383
土地	³ 840,063	³ 816,718
リース資産	11,160	11,160
減価償却累計額	5,050	7,282
リース資産（純額）	6,110	3,878
建設仮勘定	27,856	-
有形固定資産合計	2,177,670	2,112,304

	第75期 (平成24年 3 月31日)	第76期 (平成25年 3 月31日)
無形固定資産		
借地権	60,475	60,475
ソフトウェア	16,625	14,234
リース資産	12,253	8,800
その他	3,842	3,842
無形固定資産合計	93,196	87,352
投資その他の資産		
投資有価証券	₃ 676,934	₃ 1,089,279
出資金	1,375	1,425
長期貸付金	18,815	18,656
従業員に対する長期貸付金	15,021	10,119
長期前払費用	4,935	3,314
長期未収入金	1,735,544	1,413,019
繰延税金資産	119,186	22,509
長期預金	600,000	300,000
保険積立金	371,397	506,180
その他	123,533	223,308
貸倒引当金	968,918	646,234
投資その他の資産合計	2,697,825	2,941,578
固定資産合計	4,968,692	5,141,234
資産合計	25,045,680	24,408,799
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,530,793	6,854,603
リース債務	6,049	5,570
未払金	253,031	230,260
未払法人税等	164,807	111,784
未払消費税等	17,289	45,812
未成工事受入金	850,981	897,213
預り金	57,839	85,392
前受収益	31,677	2,877
賞与引当金	369,809	188,005
完成工事補償引当金	46,200	61,300
工事損失引当金	₂ 70,500	₂ 76,000
仮受消費税等	₄ 41,656	₄ 44,860
流動負債合計	9,440,635	8,603,680

	第75期 (平成24年 3 月31日)	第76期 (平成25年 3 月31日)
固定負債		
リース債務	13,952	8,461
長期未払金	786,830	786,830
退職給付引当金	1,496,274	1,488,927
資産除去債務	22,990	23,334
その他	118,060	98,613
固定負債合計	2,438,107	2,406,167
負債合計	11,878,743	11,009,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,694,612	4,694,612
利益剰余金		
利益準備金	7,406	12,961
その他利益剰余金		
別途積立金	8,006,000	8,406,000
繰越利益剰余金	538,077	228,350
利益剰余金合計	8,551,483	8,647,311
自己株式	119,411	119,457
株主資本合計	13,126,685	13,222,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,252	176,485
評価・換算差額等合計	40,252	176,485
純資産合計	13,166,937	13,398,951
負債純資産合計	25,045,680	24,408,799

【損益計算書】

(単位：千円)

	第75期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第76期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	1 28,187,625	1 27,626,126
不動産事業等売上高	447,685	371,210
売上高合計	28,635,310	27,997,336
売上原価		
完成工事原価	2 26,426,268	2 25,957,982
不動産事業等売上原価	214,395	183,009
売上原価合計	26,640,663	26,140,992
売上総利益		
完成工事総利益	1,761,356	1,668,143
不動産事業等総利益	233,289	188,200
売上総利益合計	1,994,646	1,856,344
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,770	96,099
従業員給料手当	637,982	613,409
賞与引当金繰入額	102,106	50,560
退職給付費用	41,480	39,689
法定福利費	112,437	106,298
福利厚生費	15,385	29,086
修繕維持費	11,644	12,566
事務用品費	34,952	35,003
通信交通費	94,867	89,244
光熱費	8,106	8,117
調査研究費	2,167	2,525
広告宣伝費	5,289	8,551
貸倒引当金繰入額	6,327	6,830
貸倒損失	2,714	2,629
交際費	55,016	57,183
寄付金	1,978	3,460
賃借料	123,698	122,793
減価償却費	25,438	28,707
租税公課	32,985	31,338
保険料	2,469	2,238
支払手数料	108,046	120,110
雑費	19,966	34,146
販売費及び一般管理費合計	1,528,179	1,486,931
営業利益	466,467	369,412

	第75期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第76期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	18,789	4,993
有価証券利息	8,942	5,895
受取配当金	8,797	9,717
受取手数料	3,471	5,162
違約金収入	8,500	-
受取保険金	12,597	1,296
ゴルフ会員権預託金返還益	-	9,900
雑収入	9,513	13,850
営業外収益合計	70,610	50,815
営業外費用		
支払利息	3,640	1,578
支払手数料	6,500	12,650
支払保証料	1,060	1,163
雑支出	2,319	315
営業外費用合計	13,520	15,707
経常利益	523,558	404,520
特別利益		
固定資産売却益	-	₃ 5,022
特別利益合計	-	5,022
特別損失		
固定資産売却損	₄ 3,306	-
固定資産除却損	₅ 292	₅ 88
投資有価証券評価損	1,312	-
ゴルフ会員権評価損	4,000	-
特別損失合計	8,911	88
税引前当期純利益	514,647	409,455
法人税、住民税及び事業税	112,390	169,772
法人税等調整額	91,897	88,309
法人税等合計	20,493	258,082
当期純利益	494,153	151,372

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第75期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		第76期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,009,077	7.6	1,452,970	5.6
労務費		1,357,897	5.1	1,247,814	4.8
外注費		19,877,567	75.2	20,262,993	78.1
経費		3,181,725	12.1	2,994,203	11.5
(うち人件費)		(1,993,325)	(7.5)	(1,679,947)	(6.4)
計		26,426,268	100.0	25,957,982	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【不動産事業等原価報告書】

区分	注記 番号	第75期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		第76期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業原価		35,285	16.5	8,398	4.6
不動産賃料原価		179,109	83.5	174,611	95.4
(うち減価償却費)		(30,253)	(14.1)	(28,893)	(15.7)
計		214,395	100.0	183,009	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第75期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第76期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,694,612	4,694,612
当期末残高	4,694,612	4,694,612
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,703	7,406
当期変動額		
剰余金の配当	3,703	5,554
当期変動額合計	3,703	5,554
当期末残高	7,406	12,961
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,006,000	8,006,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	400,000
当期変動額合計	-	400,000
当期末残高	8,006,000	8,406,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	84,657	538,077
当期変動額		
別途積立金の積立	-	400,000
剰余金の配当	40,734	61,099
当期純利益	494,153	151,372
当期変動額合計	453,419	309,726
当期末残高	538,077	228,350
利益剰余金合計		
当期首残高	8,094,361	8,551,483
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	37,031	55,545
当期純利益	494,153	151,372
当期変動額合計	457,122	95,827
当期末残高	8,551,483	8,647,311
自己株式		
当期首残高	119,377	119,411
当期変動額		
自己株式の取得	33	46
当期変動額合計	33	46
当期末残高	119,411	119,457

	第75期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第76期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	12,669,596	13,126,685
当期変動額		
剰余金の配当	37,031	55,545
当期純利益	494,153	151,372
自己株式の取得	33	46
当期変動額合計	457,088	95,780
当期末残高	13,126,685	13,222,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,178	40,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,074	136,232
当期変動額合計	27,074	136,232
当期末残高	40,252	176,485
純資産合計		
当期首残高	12,682,774	13,166,937
当期変動額		
剰余金の配当	37,031	55,545
当期純利益	494,153	151,372
自己株式の取得	33	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,074	136,232
当期変動額合計	484,163	232,013
当期末残高	13,166,937	13,398,951

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第75期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第76期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	514,647	409,455
減価償却費	61,743	62,731
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30,974	323,083
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	13,500	15,100
賞与引当金の増減額（ は減少）	227,828	181,803
工事損失引当金の増減額（ は減少）	7,682	5,500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,023	7,346
受取利息及び受取配当金	36,529	20,606
支払利息	3,640	1,578
固定資産売却損益（ は益）	3,306	5,022
固定資産除却損	292	88
ゴルフ会員権評価損	4,000	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,312	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,326,125	2,477,656
未成工事支出金の増減額（ は増加）	267,301	362,581
販売用不動産の増減額（ は増加）	10,188	7,304
差入保証金の増減額（ は増加）	-	93,067
その他の流動資産の増減額（ は増加）	74,093	69,039
仕入債務の増減額（ は減少）	1,586,402	676,190
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,146	46,231
長期未収入金の増減額（ は増加）	30,591	322,524
その他の流動負債の増減額（ は減少）	99,061	15,271
その他	4,942	482
小計	139,714	1,732,719
利息及び配当金の受取額	36,387	22,532
利息の支払額	3,640	1,578
法人税等の支払額	22,975	219,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,941	1,534,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	3,402
定期預金の払戻による収入	7,386	-
有形固定資産の取得による支出	22,283	6,862
有形固定資産の売却による収入	3,732	22,251
投資有価証券の取得による支出	-	202,632
投資有価証券の償還による収入	-	170,107
貸付けによる支出	130,000	600
貸付金の回収による収入	3,149	306,524
保険積立金の積立による支出	74,739	134,783
その他	12,227	8,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,981	141,870

	第75期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第76期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,198	6,009
配当金の支払額	37,031	55,545
自己株式の取得による支出	33	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,264	61,601
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	407,187	1,614,720
現金及び現金同等物の期首残高	9,753,558	9,346,371
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 9,346,371	₁ 10,961,091

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....10～50年

建物及び構築物以外... 3～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、損益に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補償費用の発生に備えるため、完成工事高に対する過去の補償実績率に基づいて算定した見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用を検討中です。

当該会計基準の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

（表示方法の変更）

（キャッシュ・フロー計算書関係）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未収入金の増減額」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」は第75期は各々「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、第75期の財務諸表の組替えを行っております。この結果、第75期のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました35,534千円は「長期未収入金の増減額」30,591千円、「その他」4,942千円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました86,966千円は「保険積立金の積立による支出」74,739千円、「その他」12,227千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
受取手形	1,665千円	41,619千円

- 2 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	一千円	44,659千円

- 3 担保提供資産

投資有価証券を宅地建物取引業営業保証金として供しております。また、株式会社三菱東京UFJ銀行との「コミットメントライン契約」(貸越元本極度額13億円)に基づき、建物および土地を担保として供しております。

担保に供されている資産

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
投資有価証券	20,606千円	21,184千円
建物	739,477千円	720,542千円
土地	287,500千円	287,500千円
計	1,047,584千円	1,029,226千円

- 4 未成工事受入金に係る仮受消費税等であります。

- 5 偶発事象

工事契約当事者である元請会社と工事協力施工協定を締結して当社が施工協力を行った工事について、施主の破綻により当該工事請負代金の回収が不能となりました。このため当社の工事施工協力の対価としての工事債権855,862千円の回収が遅延する状況となり、当社としては元請会社に対して当該工事債権の支払いを求める一方、当該工事原価のうち当社施工協力負担額として元請会社に対して計上した工事未払金786,830千円についてもその支払いを留保しております。

平成23年12月に元請会社より当該工事原価のうち当社施工協力負担額等として798,754千円の支払いを請求する訴訟が提起されました。当社はこれに対して、元請会社から工事施工協力の対価としての工事債権855,862千円の入金がない限り、当該負担金を支払わないとして争う方針ですが、双方の主張が相違している状況にあり、今後の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	第75期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第76期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	20,997,052千円	20,328,649千円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は下記のとおりであります。

	第75期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第76期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	59,213千円	62,565千円

3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	第75期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第76期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地	—千円	2,060千円
建設仮勘定	—千円	2,962千円
計	—千円	5,022千円

4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。

	第75期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第76期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地	2,588千円	—千円
建設仮勘定	718千円	—千円
計	3,306千円	—千円

5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	第75期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第76期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
工具器具	3千円	—千円
備品	289千円	88千円
計	292千円	88千円

(株主資本等変動計算書関係)

第75期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,861,000	—	—	20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,345,306	673	—	2,345,979

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 673株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,031	2	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,545	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日

第76期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,861,000	—	—	20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,345,979	937	—	2,346,916

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 937株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,545	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,542	3	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	9,456,371千円	11,374,493千円
預入期間3か月超の定期預金	110,000千円	413,402千円
現金及び現金同等物	9,346,371千円	10,961,091千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

管理部門における事務機器(備品)等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第75期(平成24年3月31日)

	備品
取得価額相当額	20,952千円
減価償却累計額相当額	20,043千円
期末残高相当額	908千円

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

第76期(平成25年3月31日)

	備品
取得価額相当額	20,952千円
減価償却累計額相当額	20,952千円
期末残高相当額	—千円

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
1年以内	2,793千円	—千円
1年超	—千円	—千円
計	2,793千円	—千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	5,166千円	2,793千円
減価償却費相当額	2,210千円	908千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を計上する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
1年以内	20,700千円	20,700千円
1年超	177,675千円	156,975千円
計	198,375千円	177,675千円

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
1年以内	8,852千円	8,852千円
1年超	32,128千円	23,275千円
計	40,981千円	32,128千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、原則として短期的かつ安全性の高い預金や債券等に限定し、また、資金調達の必要がある場合には、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の債権管理規程や受注審査規程に基づき、各営業店において管理部が主導して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握することにより、債権の保全を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上で関係する企業の株式であり、本社管理部門において、定期的に時価や当該企業の財務状況等の把握を行っております。また、その他有価証券の内、満期がある債券につきましては、格付けの高い債券に限定しているため、リスクは僅少であります。

取引先企業や従業員に対して、長期貸付を行っておりますが、取引先企業に対する貸付金につきましては、各営業店においては債権管理規程に基づき、期日管理及び残高管理を行っており、回収懸念額につきましては、貸倒引当金を計上しております。また、従業員に対する貸付金につきましては、貸付金規程に基づき残高管理を行っており、リスクは僅少であります。

営業債務であります工事未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。また、当社は、各営業店からの報告に基づき本社管理部門において定時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月相当額に維持することなどを基に、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注２）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,456,371	9,456,371	—
(2) 受取手形	1,073,970		
貸倒引当金（*1）	354		
	1,073,616	1,073,616	—
(3) 完成工事未収入金	7,428,630		
貸倒引当金（*1）	2,451		
	7,426,179	7,426,179	—
(4) 未収入金	482,686		
貸倒引当金（*1）	159		
	482,527	482,527	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	569,118	569,118	—
(6) 長期貸付金（*2）	336,668		
貸倒引当金（*1）	19,040		
	317,628	318,134	506
(7) 長期未収入金	1,735,544		
貸倒引当金（*1）	949,941		
	785,602	785,602	—
(8) 長期預金	600,000	548,711	51,288
資産計	20,711,043	20,660,260	50,782
(1) 工事未払金	7,530,793	7,530,793	—
(2) 未払金	253,031	253,031	—
負債計	7,783,824	7,783,824	—

（*1）各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）長期貸付金には、従業員に対する長期貸付金を含めております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期の預金につきましては、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、及び(4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、時価は、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期貸付金（１年以内回収予定額を含む）及び（７）長期未収入金

長期貸付金及び長期未収入金の時価の算定につきましては、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

(8) 長期預金

長期預金につきましては、予想される元利金の合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される預金金利等で割り引いて算定する方法等によっております。

負債

(1) 工事未払金、及び(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	278,256
長期未払金	786,830

非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、長期未払金は精算時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、それぞれ時価開示の対象としておりません。

(注３) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超１０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金及び預金	9,456,371	—	—	—
受取手形	1,073,970	—	—	—
完成工事未収入金	7,428,630	—	—	—
未収入金	482,686	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	170,440	—	20,608	83,720
長期貸付金	302,830	7,832	4,407	2,781
長期預金	—	300,000	—	300,000
合計	18,914,930	307,832	25,014	386,501

(注) 長期貸付金のうち、18,815千円は回収予定期日が明らかでないため、上記金額に含めておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、原則として短期的かつ安全性の高い預金や債券等に限定し、また、資金調達の必要がある場合には、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の債権管理規程や受注審査規程に基づき、各営業店において管理部が主導して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握することにより、債権の保全を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上で関係する企業の株式であり、本社管理部門において、定期的に時価や当該企業の財務状況等の把握を行っております。また、その他有価証券の内、満期がある債券につきましては、格付けの高い債券に限定しているため、リスクは僅少であります。

取引先企業や従業員に対して、長期貸付を行っておりますが、取引先企業に対する貸付金につきましては、各営業店においては債権管理規程に基づき、期日管理及び残高管理を行っており、回収懸念額につきましては、貸倒引当金を計上しております。また、従業員に対する貸付金につきましては、貸付金規程に基づき残高管理を行っており、リスクは僅少であります。

営業債務であります工事未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。また、当社は、各営業店からの報告に基づき本社管理部門において定時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月相当額に維持することなどを基に、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注２）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,374,493	11,374,493	—
(2) 受取手形	220,631		
貸倒引当金（*1）	91		
	220,540	220,540	—
(3) 完成工事未収入金	5,804,312		
貸倒引当金（*1）	2,408		
	5,801,904	5,801,904	—
(4) 未収入金	419,610		
貸倒引当金（*1）	174		
	419,436	419,436	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	811,131	811,131	—
(6) 長期未収入金	1,413,019		
貸倒引当金（*1）	627,484		
	785,535	785,535	—
(7) 長期預金	300,000	263,420	36,579
資産計	19,713,041	19,676,461	36,579
(1) 工事未払金	6,854,603	6,854,603	—
(2) 未払金	230,260	230,260	—
負債計	7,084,863	7,084,863	—

（*1）各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期の預金につきましては、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、及び(4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、時価は、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期未収入金

長期未収入金の時価の算定につきましては、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(7) 長期預金

長期預金につきましては、予想される元利金の合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される預金金利等で割り引いて算定する方法等によっております。

負債

(1) 工事未払金、及び(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	278,148
長期未払金	786,830

非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、長期未払金は精算時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、それぞれ時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,374,493	—	—	—
受取手形	220,631	—	—	—
完成工事未収入金	5,804,312			
未収入金	419,610			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	5,393	15,790	93,940
長期預金	—	—	—	300,000
合計	17,819,048	5,393	15,790	393,940

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		第75期		
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	283,413	204,302	79,110
	国債・地方債等	20,606	19,979	626
	その他	170,440	170,140	300
	小計	474,460	394,423	80,037
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,938	12,793	1,854
	国債・地方債等	—	—	—
	その他	83,720	100,000	16,280
	小計	94,658	112,793	18,134
合計		569,118	507,216	61,902

2 当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について1,312千円（その他有価証券1,312千円）減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		第76期		
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	695,222	418,651	276,570
	国債・地方債等	21,184	19,982	1,201
	その他	—	—	—
	小計	716,406	438,634	277,772
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	784	1,076	291
	国債・地方債等	—	—	—
	その他	93,940	100,000	6,060
	小計	94,724	101,076	6,351
合計		811,131	539,710	271,420

2 当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)及び当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
退職給付債務	1,916,035千円	1,897,067千円
年金資産	282,496千円	321,717千円
未積立退職給付債務(+)	1,633,539千円	1,575,349千円
未認識数理計算上の差異	137,264千円	86,422千円
退職給付引当金	1,496,274千円	1,488,927千円

3 退職給付費用に関する事項

	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	95,029千円	95,027千円
利息費用	28,755千円	28,740千円
期待運用収益	4,686千円	5,649千円
数理計算上の差異の費用処理額	31,180千円	27,949千円
退職給付費用(+ + +)	150,278千円	146,067千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

割引率

第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

期待運用収益率

第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

数理計算上の差異の処理年数

13年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第75期 (平成24年 3 月31日)	第76期 (平成25年 3 月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
完成工事補償引当金	17,560千円	23,300千円
賞与引当金	140,564千円	71,461千円
工事損失引当金	26,797千円	28,887千円
未払事業税	11,937千円	9,992千円
販売用不動産	12,129千円	10,587千円
未成工事支出金	4,600千円	4,600千円
その他	2,530千円	2,373千円
繰延税金資産小計	216,120千円	151,202千円
評価性引当額	4,600千円	4,600千円
繰延税金資産合計	211,520千円	146,601千円
(固定)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	151,420千円	171,248千円
退職給付引当金	539,331千円	535,139千円
資産除去債務	8,193千円	8,316千円
ゴルフ会員権	25,109千円	16,309千円
投資有価証券	11,753千円	11,656千円
繰延税金資産小計	735,806千円	742,671千円
評価性引当額	591,196千円	621,935千円
繰延税金資産合計	144,611千円	120,735千円
繰延税金負債		
有形固定資産	3,774千円	3,290千円
その他有価証券評価差額金	21,650千円	94,935千円
繰延税金負債合計	25,425千円	98,226千円
繰延税金資産の純額	119,186千円	22,509千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	第75期 (平成24年 3 月31日)	第76期 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.5%	9.4%
過年度法人税等	8.2%	—%
住民税均等割等	5.9%	7.5%
評価性引当額の増減	45.7%	7.3%
税率変更による影響額	5.3%	—%
その他	0.6%	0.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	4.0%	63.0%

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府、岡山県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を保有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
1,665,830	28,747	1,637,083	3,237,189

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、賃貸不動産の減価償却によるものです。

3. 時価の算定

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標を用いて調整を行ったものを含む）であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸不動産に係る賃貸損益は、196,470千円（賃貸収益375,580千円は不動産事業等売上高に、賃貸費用179,110千円は不動産事業等売上原価に計上）であります。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府、岡山県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を保有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
1,637,083	28,207	1,608,875	2,965,599

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、賃貸不動産の減価償却によるものです。

3. 時価の算定

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標を用いて調整を行ったものを含む）であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸不動産に係る賃貸損益は、175,220千円（賃貸収益349,831千円は不動産事業等売上高に、賃貸費用174,611千円は不動産事業等売上原価に計上）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としており、この2つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業の内容は以下のとおりであります。

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買及び賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	28,187,625	447,685	28,635,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	28,187,625	447,685	28,635,310
セグメント利益	235,187	231,280	466,467
セグメント資産	23,206,806	1,838,874	25,045,680
その他の項目			
減価償却費	33,538	28,205	61,743
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,606	—	42,606

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	27,626,126	371,210	27,997,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	27,626,126	371,210	27,997,336
セグメント利益	183,130	186,281	369,412
セグメント資産	22,623,089	1,785,709	24,408,799
その他の項目			
減価償却費	33,838	28,893	62,731
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,838	—	8,838

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社三榮物流研究所	大阪市中央区	10,000	保険の代理店業	被所有 直接 8.13	当社の保険代理店	保険取引	32,271	—	—

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
保険料については一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 有限会社三榮物流研究所は当社代表取締役社長藤木玄三氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社三榮物流研究所	大阪市中央区	10,000	保険の代理店業	被所有 直接 8.13	当社の保険代理店	保険取引	39,846	—	—

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
保険料については一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 有限会社三榮物流研究所は当社代表取締役社長藤木玄三氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第75期	第76期
(1) 1株当たり純資産額	711.14円	723.71円

項目	第75期	第76期
(2) 1株当たり当期純利益	26.68円	8.17円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	494,153	151,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	494,153	151,372
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,515	18,514

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)中国銀行	300,600	462,022
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	203,600	113,608
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100,000
(株)ナリス化粧品	80,000	81,600
(株)大京	161,000	52,647
BMS(株)	970	49,813
関西国際空港(株)	640	32,000
(株)キングジム	25,078	17,554
(株)鳥取銀行	84,000	16,884
サノヤスホールディングス(株)	50,000	11,650
小野建(株)	9,100	7,862
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	6,040
西日本建設業保証(株)	8,750	4,200
(株)T&Dホールディングス¥	3,400	3,862
(株)倉敷国際ホテル	6,000	3,000
大王製紙(株)	5,000	2,885
(株)大正銀行	46,396	2,753
(株)大阪建設会館	30,620	1,531
その他(10銘柄)	18,136	4,241
計	1,036,890	974,155

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
利付国債 (292回)	5,000	5,393
利付国債 (310回)	15,000	15,790
計	20,000	21,184

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和証券SMBC株元本確保型日経平均リンク債	4 口	93,940
計		93,940

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,120,311	33,972	—	2,154,283	901,705	42,182	1,252,578
構築物	16,814	—	—	16,814	10,778	697	6,036
車両運搬具	3,645	1,614	—	5,260	4,598	1,300	661
工具器具	20,606	—	498	20,108	20,060	122	47
備品	157,415	5,247	44,518	118,144	85,760	8,375	32,383
土地	840,063	—	23,344	816,718	—	—	816,718
リース資産	11,160	—	—	11,160	7,282	2,232	3,878
建設仮勘定	27,856	—	27,856	—	—	—	—
有形固定資産計	3,197,872	40,834	96,217	3,142,490	1,030,185	54,911	2,112,304
無形固定資産							
借地権	—	—	—	60,475	—	—	60,475
ソフトウェア	—	—	—	89,210	74,975	4,366	14,234
リース資産	—	—	—	17,268	8,468	3,453	8,800
その他	—	—	—	3,842	—	—	3,842
無形固定資産計	—	—	—	170,795	83,443	7,820	87,352
長期前払費用	9,657	—	—	9,657	6,343	1,621	3,314

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	6,049	5,570	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,952	8,461	—	平成26年4月～ 平成28年6月
合計	20,001	14,031	—	—

(注) 1 リース債務にかかる平均利率につきましては、支払利子込み法によっておりますため記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	3,953	3,681	825	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	972,118	—	316,253	6,830	649,034
賞与引当金	369,809	188,005	369,809	—	188,005
完成工事補償引当金	46,200	61,300	46,200	—	61,300
工事損失引当金	70,500	66,277	57,064	3,712	76,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による取崩額等であります。

工事損失引当金の当期減少額「その他」は、損失見積額の減少による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

種類	金額(千円)
現金	5,641
預金	
当座預金	15,630
普通預金	10,629,021
定期預金	723,423
別段預金	775
計	11,368,851
合計	11,374,493

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
倉敷繊維加工 株式会社	61,997
クラブン 株式会社	38,658
住友重機械工業 株式会社	36,645
株式会社 長谷川梱包交運	27,150
東名化成 株式会社	15,750
その他	40,431
計	220,631

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成25年 4 月	74,382
5 月	46,696
6 月	76,316
7 月	22,736
8 月	500
計	220,631

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
相模大野駅西側地区市街地再開発組合	1,663,992
株式会社 トーシンパートナーズ	448,654
オリックス不動産 株式会社	313,020
社会福祉法人 救世軍社会事業団	289,350
株式会社 クラレ	239,640
その他	2,849,654
計	5,804,312

(b) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(千円)
平成25年 3 月期計上額	5,716,669
平成24年 3 月期以前計上額	87,643
計	5,804,312

d 販売用不動産

項目	金額(千円)
土地	41,641

(注) 土地の内訳は、次のとおりであります。

地域	面積(㎡)	金額(千円)
近畿地方	16,722.07	41,641

e 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
688,942	26,320,563	25,957,982	1,051,524

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	41,718千円
労務費	8,941千円
外注費	726,622千円
経費	274,241千円
計	1,051,524千円

f 長期未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 奥村組	855,862
宗教法人 ウェスレアン・ホーリネス淀橋教会	431,800
その他	125,357
計	1,413,019

負債の部

a 工事未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設 株式会社	740,654
株式会社 中電工	195,134
株式会社 四電工	118,464
日比谷総合設備 株式会社	103,347
株式会社 辰建	100,099
その他	5,596,903
計	6,854,603

b 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替高(千円)	期末残高(千円)
850,981	21,977,399	21,931,167	897,213

(注) 損益計算書の完成工事高27,626,126千円と上記完成工事高への振替高21,931,167千円との差額5,694,958千円は、完成工事未収入金の当期計上額であります。

c 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,575,349
未認識数理計算上の差異	86,422
計	1,488,927

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において近畿財務局長に提出した金融商品取引
法第25条第1項各号に掲げる書類

(1) 訂正報告書	事業年度 (第70期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成24年5月30日に提出。
(2) 訂正報告書	事業年度 (第71期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成24年5月30日に提出。
(3) 訂正報告書	事業年度 (第72期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成24年5月30日に提出。
(4) 訂正報告書	事業年度 (第73期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成24年5月30日に提出。
(5) 訂正報告書	事業年度 (第74期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成24年5月30日に提出。
(6) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月27日に提出。
(7) 半期報告書	事業年度 (第76期中)	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	平成24年12月20日に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月18日

株式会社 藤木工務店
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 井 上 嘉 之
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森 村 照 私
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社藤木工務店の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項 貸借対照表関係 5.偶発事象に記載されているとおり、工事契約当事者である元請会社と工事協力施工協定を締結して会社が施工協力を行った工事について、施主の破綻により当該工事請負代金の回収が不能となった。このため会社の工事施工協力の対価としての工事債権855,862千円の回収が遅延する状況となり、会社としては元請会社に対して当該工事債権の支払いを求める一方、当該工事原価のうち会社施工協力負担額として元請会社に対して計上した工事未払金786,830千円についてもその支払いを留保している。平成23年12月に元請会社より当該工事原価のうち会社施工協力負担額等として798,754千円の支払いを請求する訴訟が提起された。会社はこれに対して元請会社から工事施工協力の対価としての工事債権855,862千円の入金がない限り、当該負担金を支払わないとして争う方針であるが、双方の主張が相違している状況にあり、今後の推移によっては会社の業績に影響を与える可能性がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。